

有期労働契約研究会について

- 有期労働契約の在り方に関し、政策の方向性を研究するため、平成21年2月から学識経験者の参集を求め(別紙)、検討を開始。
- 検討経過
平成21年2月～9月 ヒアリング、外国法制の検討、実態調査
10月～ 主要論点毎に検討：
「契約締結時(入口)」、「更新・雇止め(出口)」、
「均衡待遇及び正社員への転換等」
- 当面の予定
 - ・中間取りまとめ
2月24日開催の研究会に「中間取りまとめ(案)」を提示し、議論。
今後、同日の議論を踏まえ確定。
 - ・労使関係者からのヒアリング
 - ・さらに研究を深め、本年夏頃までに最終取りまとめ
※ その後、労働政策審議会にて議論。

あべ まさひろ
阿部 正浩

獨協大学経済学部教授

あらかし たかし
荒木 尚志

東京大学大学院法学政治学研究科教授

おくだ かおこ
奥田 香子

京都府立大学公共政策学部准教授

かまた こういち
○鎌田 耕一

東洋大学法学部教授

さとう あつし
佐藤 厚

法政大学キャリアデザイン学部教授

はしもと ようこ
橋本 陽子

学習院大学法学部教授

ふじむら ひろゆき
藤村 博之

法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科教授

やまかわ りゅういち
山川 隆一

慶應義塾大学大学院法務研究科教授

○は座長

(敬称略・五十音順)

2月24日の研究会に提示された中間とりまとめ案のポイント

【総論】

<現状と課題>

- 有期契約労働者は労使の多様なニーズにより増加、多様な集団に。
- 雇用の不安定さ、待遇等の格差、職業能力形成が不十分等の課題。
- 雇用の安定、公正な待遇等を確保するため、有期労働契約のルールの在り方を検討し、方向性を示すことが課題。

<検討に当たっての基本的考え方等>

- 労働者の能力発揮等を図るため、「雇用・生活の安定・向上」、「待遇の公正さ等」を確保。需要変動等に伴うリスクへの対応、労働市場における柔軟性への要請があるが、労使間のリスク配分の公正さにも配慮しつつ検討。
- 有期契約労働者の多様な実態を踏まえ対応。
- 労働契約の原則（労働契約法第3条:労使対等、均衡考慮、仕事と生活の調和、契約遵守・信義誠実、権利濫用禁止）を踏まえ、発展
- 予測可能性の向上による紛争予防、施策の相互関係に留意しつつ適切な組合せ等を検討。

【各論1】契約締結時(入口)、更新・雇止め(出口)

①締結事由の規制

- ・ 我が国においては、無期労働契約を原則とするとの考え方がない。他方、雇用の中心は長期雇用。
こうした中で、その導入の合理性等について、議論を尽くすことが必要。
(現実の紛争の発生に照らしての予測可能性の確保・発生防止・迅速解決などの効果、労使のニーズ、新規雇用が抑制されないか等)

②更新回数・利用可能期間に係るルール

- ・ 一定年限等を超える場合の無期労働契約との公平(有期の濫用防止)、雇用の安定や能力形成の促進、紛争防止等の観点から、更新回数や利用可能期間の上限の設定を検討。
- ・ 上限超えの法的効果は、様々な選択肢が考えられる。
(無期みなし、無期契約への変更申込みみなし、無期契約への変更申込み義務付け、解雇権濫用法理と同様ルールの適用など)。
- ・ 上限手前の雇止め誘発等(副作用)に留意。

③解雇権濫用法理の類推適用

- ・ 定着した判例法理の法律によるルール化を検討。
- ・ 予測可能性に欠ける面をいかに補足するか等に留意。

【各論2】均衡待遇及び正社員への転換等

<均衡待遇> ⇐ 公正な待遇の実現

- 正社員と同視し得る者は均等待遇、その他の者にも均衡待遇(努力義務や説明責任)との措置は、多様な労働者を対象に実情に即した対応可。
(参考:パートタイム労働法)
- 「差別禁止」のみの場合、職務給体系が採られていない賃金決定システムを前提とすると、判断に困難を来す等の懸念

<正社員への転換等> ⇐ 労働者の雇用の安定、能力形成

- 正社員転換措置の義務付けやインセンティブ付与の検討
- 正社員転換のほかに、無期化を図りつつ、勤務地限定、職種限定などの多様な雇用モデルの提供も視野

【各論3】その他の課題

- 更新の判断基準等の明示の法定化、契約期間についての書面明示がない場合の一定の効果付与等の検討
- 雇止め予告制度、これに関連する生活安定等の措置の検討(雇止め時の手当など)
- 1回の契約期間の上限(現行原則3年)と関連する暫定措置について